

ビズライト・テクノロジー(4383)

AI および IoT 分野に加えデジタルサイネージ関連サービスに注力、技術者不足の克服が鍵を握る

TOKYO PRO Market | アプリケーション・ソフトウェア | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 4383:JP | REUTERS 4383.T

- 2019/6通期は、売上高が前期比26.1%増の3.08億円、営業利益が前期の▲2,903万円から935万円へ、経常利益が同▲3,282万円から805万円へ、当期利益が同▲3,268万円から769万円へ黒字転換。
- 2018/11にIoT分野において高度なセキュリティ対策を施した製品開発を目的としてフーバーブレインと業務提携契約を締結した。
- 2020/6通期の会社計画は、売上高が前期比45.8%増の4.50億円、営業利益が同28.2%増の1,200万円、経常利益が同11.7%増の900万円、当期利益が同16.9%増の900万円。技術者不足の克服が鍵を握ろう。

What is the news?

8/9発表の2019/6通期は、売上高が前期比26.1%増の3.08億円、営業利益が前期の▲2,903万円から935万円へ、経常利益が同▲3,282万円から805万円へ、当期利益が同▲3,268万円から769万円へ黒字転換となった。予定していた大型のデジタルサイネージ機器等の納入が2020/6通期にずれ込んだもののAIおよびIoTに力点を置いたシステム開発事業の展開が奏功したことから増収となった。未成熟な技術領域への挑戦のため試作開発コストがかかったが、人件費の抑制と経営努力、および上記のデジタルサイネージ機器等の販売に際して当初より多くの利益を見込んでいなかったため期ずれの影響が小さかったこともあり、営業黒字を確保した。更に、前期に発生したTOKYO PRO Marketへの上場に係る費用が無くなったこともあり、経常利益および当期利益も黒字転換となった。

同社は単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略。IoT市場の拡大とともにセキュリティホールとなり得るデバイスが爆発的に増加することから、高度なセキュリティ対策を施した堅牢なハードウェアおよびソフトウェアを提供することがIoT市場における競争優位性を高めるとの判断から2018/11にフーバーブレイン(3927)と業務提携契約を締結した。

How do we view this?

2020/6通期の会社計画は、売上高が前期比45.8%増の4.50億円、営業利益が同28.2%増の1,200万円、経常利益が同11.7%増の900万円、当期利益が同16.9%増の900万円。一定規模の設備投資を伴う新たなデジタルサイネージ関連サービスの開始を予定しており、2019/7に北洋銀行(8524)との間で1.29億円の借入金額に係る契約を締結した。引き続きAIおよびIoT分野で優れた製品・サービスの提供を目指す方針だが、今後においても順調な成長が見込まれる反面、国内の技術者不足の長期化・深刻化のために市場成長に十分な対応ができない懸念が残る。人件費を抑制しつつ市場の成長機会を享受できる経営基盤の構築が求められよう。

目標株価(円)

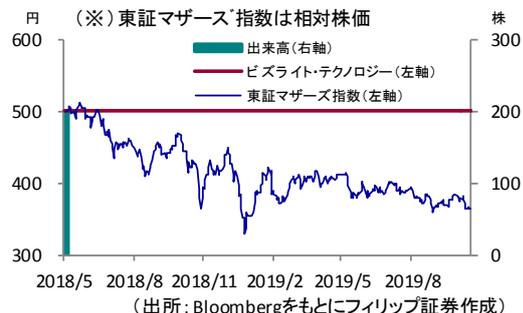
配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 500 2019/10/17(基準値)

会社概要

2006年にアルファ・テクノロジーの完全子会社として札幌市で設立。「情報技術を通じ社会の発展、繁栄に貢献する」という経営理念のもと、システム開発事業を展開する。ソフトウェア開発から、ハードウェア設計、システムを用いたビジネスモデル構築や業務フロー改善の支援までを含めた「ワンストップサービス」を提供する。2018/5/2にTOKYO PRO Marketに上場を果たした。

同社はシステム開発事業の単一セグメントであるが、同社事業はシステム受託開発事業、自社製品開発事業の2つに大別される。システム受託開発事業は、ウェブソリューション、業務系ソフトウェア、モバイルアプリの開発、デジタルサイネージシステム、ボードコンピューター・ファームウェアの設計・開発、サーバー設計、保守メンテナンスなどを提供する。自社製品開発事業は、RaspberryPIをベース基盤とするボードコンピューターや、タッチパネルを搭載したインタラクティブ型デジタルサイネージマネジメント製品などを提供する。

企業データ



主要株主(2019/9/27)

(%)
 1. 田中博見 90.64
 2. ほかほかキャピタル株式会社 3.09
 3. 株式会社ソルトワークス 1.54
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

業績推移

事業年度	2017/6	2018/6	2019/6	2020/6F
売上高(千円)	284,594	244,767	308,729	450,000
経常利益(千円)	36,325	-32,825	8,058	9,000
当期利益(千円)	19,278	-32,685	7,698	9,000
EPS(円)	31.26	-51.65	11.91	13.92
PER(倍)	15.99	-	41.98	35.92
BPS(円)	85.58	54.26	66.16	-
PBR(倍)	5.84	9.21	7.56	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2017/11/18付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施したが、2017/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS、BPSを算定している。(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。